

# 不公平税制是正による増収試算 2010年度

項 目		目安金額(単位:億円)
国税関係	<b>1.法人税</b>	
	(1)株式発行差金(プレミアム)非課税廃止	40,106
	(2)受取配当益金不算入の廃止	21,682
	(3)各種引当金・準備金の廃止	10,284
	(4)特別償却、割増償却の廃止	1,907
	(5)試験研究費の税額控除廃止	2,470
	(6)エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の廃止	19
	(7)新鉱床探鉱費等特別控除の廃止	60
	(8)情報基盤強化税制の特別控除の廃止	473
	(9)間接及びみなし外国税額控除の廃止	3,588
	(10)公益法人課税の適正化	983
	(11)連結納税制度の廃止	10,516
	<b>2.所得税</b>	
	(1)個人利子所得課税の是正(一般分)	31
(2)個人配当所得課税の是正(申告分離課税を廃止して総合課税)	6,020	
(3)個人配当所得課税の是正(配当税額控除の廃止)	1,049	
(4)給与所得控除の無制限制度の是正(上限年収1,500万円)	1,053	
(5)土地の譲渡所得の分離課税の是正	4,687	
(6)有価証券譲渡益課税の強化(申告分離廃止)	10,248	
(7)医師優遇税制の是正	250	
(8)政治資金課税の是正	570	
(9)住宅ローン減税制度の是正	8,560	
<b>計</b>	<b>124,556</b>	
<b>3.税率配分の適正化</b>		
(1)大企業からの(法人税率改定による)増収分	51,493	
(2)高額所得者からの(所得税率改定による)増収分	13,423	
<b>国税計</b>	<b>189,472</b>	
地方税関係	<b>1.法人税特例廃止による地方税(法人事業税・住民税)増収</b>	
	(1)株式発行差金(プレミアム)非課税廃止	10,814
	(2)受取配当益金不算入の廃止	5,846
	(3)各種引当金・準備金の廃止	1,733
	(4)特別償却、割増償却の廃止	
	(5)試験研究費の税額控除廃止	513
	(6)エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の廃止	427
	(7)新鉱床探鉱費等特別控除の廃止	3
	(8)情報基盤強化税制の特別控除の廃止	10
	(9)間接及びみなし外国税額控除の廃止	81
	(10)公益法人課税の適正化	620
	(11)連結納税制度の廃止	287
	<b>2.所得税特例廃止による地方税(個人住民税)増収</b>	
	(1)個人利子所得課税の是正(総合課税)	71
(2)給与所得控除の無制限制度の是正(上限年収1,500万円)	268	
(3)土地の譲渡所得の分離課税の是正	1,482	
(4)医師優遇税制の是正	50	
(5)政治資金課税の是正	185	
<b>3.地方税独自の特例廃止による増収</b>	28,974	
<b>4.地方法人特別税への反映</b>	9,312	
<b>5.地方交付税への反映</b>	59,206	
<b>計</b>	<b>119,882</b>	
<b>6.税率配分の適正化(法人住民税)</b>	8,908	
<b>地方税計</b>	<b>128,790</b>	
<b>国税及び地方税の合計</b>	<b>318,262</b>	